TA中部経済圏株式ファンド 愛称：ゲンキ・中部

販売用資料
当資料は8枚組です。

追加型株式投資信託／国内株式型(一般型)／分配金再投資可能

■ 当ファンドは、投資元本が保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。
また、購入時や保有期間中には所定の費用がかかります。
■ 当ファンドのリスクおよび費用に関しては、当資料4および5ページをご確認下さい。

運用実績 （作成時点または過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。）

基準価額	5,485 円
純資産総額	117.9 億円

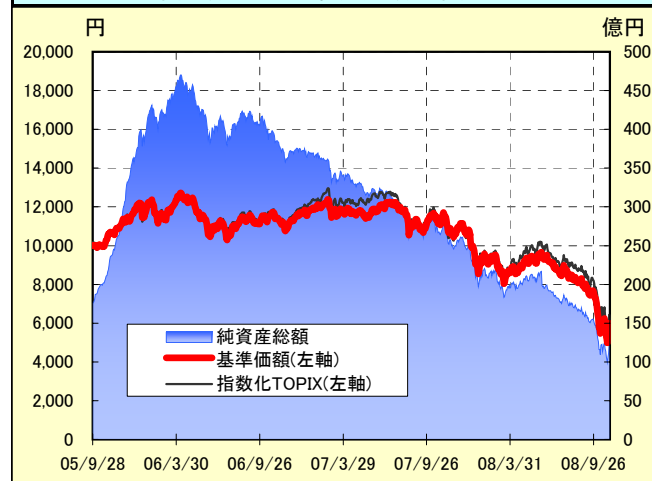
当初設定日	2005年9月29日
信託期間	原則、無期限
決算日	原則、10月16日

基準価額期間騰落率		TOPIX騰落率
1ヵ月	－19.41 %	－20.26 %
3ヵ月	－32.31 %	－33.48 %
6ヵ月	－35.80 %	－36.18 %
1 年	－49.21 %	－46.48 %
2 年	－48.37 %	－46.39 %
設定来	－41.03 %	－38.13 %

支払済み分配金(税引き前)	
第1期(06/10/16)	500 円
第2期(07/10/16)	300 円
第3期(08/10/16)	0 円
	－ 円
設定来合計	800 円

【設定来】 高値(2006.04.10) 12,713円 安値(2008.10.27) 4,635円

※期間騰落率は、当資料作成基準日から各期間の応答日に遡って計算しています。
※設定来の期間騰落率は、10,000円を起点として、支払済み分配金を非課税で再投資したものとして計算しています。
※【設定来】高値・安値には支払済み分配金は含んでいません。
※TOPIX（東証株価指数）は、当ファンドのベンチマークではありませんが、参考として記載しています。
※TOPIXの設定来騰落率は、当初設定日前日を起点として計算しています。
※基準価額騰落率は販売手数料、税金を考慮していません。

基準価額･TOPIX･純資産総額の推移(日次)

※TOPIXは、当ファンドのベンチマークではありませんが、参考として記載しています。
※TOPIXは、当初設定日前日を10,000として指数化しています。

基準価額の新聞掲載標記 ： TA中部

資産内訳

資産の内訳		時価構成比率
株式(実質)		95.67 %
	うち株式現物	95.67 %
	うち株式先物	－ %
コールローン他		4.33 %

※比率は、実質組入比率（対純資産総額比率）です。
※株式（実質）は株式現物と株式先物の合計です。

組入銘柄数

株式組入銘柄数			時価構成比率
ファンド全体		148 銘柄	100.00 %
内訳	セレクトポートフォリオ	123 銘柄	57.68 %
	ベースポートフォリオ	25 銘柄	42.32 %

※時価構成比率は、ファンドに組入れている現物株式の時価合計を100％とした比率です。
※株式先物は含んでいません。

中部経済圏銘柄・組入銘柄の本社所在地

セレクト・ベース合計

県	中部経済圏銘柄	組入銘柄数
愛知県	241 銘柄	119 銘柄
岐阜県	28 銘柄	13 銘柄
三重県	18 銘柄	5 銘柄
静岡県	28 銘柄	11 銘柄
その他	0 銘柄	0 銘柄
合 計	315 銘柄	148 銘柄

組入銘柄の上場市場分布

セレクト・ベース合計

市場	銘柄数	時価構成比率
東証1部	91 銘柄	90.63 %
大証1部	2 銘柄	1.38 %
名証1部	3 銘柄	0.76 %
東証2部	10 銘柄	1.84 %
大証2部	0 銘柄	0.00 %
名証2部	11 銘柄	1.12 %
ジャスダック	29 銘柄	4.24 %
東証マザーズ	0 銘柄	0.00 %
大証ヘラクレス	1 銘柄	0.01 %
名証セントレックス	1 銘柄	0.02 %
合計	148 銘柄	100.00 %

組入上位業種

セレクト・ベース合計

	業種	時価構成比率		業種	時価構成比率
1	輸送用機器	20.71 %	6	機械	7.09 %
2	小売業	10.98 %	7	卸売業	6.23 %
3	電気機器	8.04 %	8	ガラス・土石製品	5.80 %
4	サービス業	7.58 %	9	陸運業	4.83 %
5	銀行業	7.15 %	10	電気・ガス業	3.78 %
				上位10業種合計	82.20 %

※ファンドに組入れている現物株式の時価合計を100％とした各市場・各業種の比率です。
※業種区分は東証33業種分類です。

◇設定・運用 TOYOTA FINANCIAL SERVICES トヨタアセットマネジメント株式会社
TOYOTA ASSET MANAGEMENT CO.,LTD.

TA中部経済圏株式ファンド　愛称：ゲンキ・中部

販売用資料

追加型株式投資信託／国内株式型（一般型）／分配金再投資可能

当資料は8枚組です。

組入上位銘柄

【 セレクトポートフォリオ 】　業種別組入比率上位銘柄

銘柄名	業種	銘柄名	業種
スギホールディングス	小売業	進和	卸売業
壱番屋	小売業	サンゲツ	卸売業
トヨタ車体	輸送用機器	カゴメ	食料品
東海理化電機製作所	輸送用機器	柿安本店	食料品
ダイセキ	サービス業	リンナイ	金属製品
メイテック	サービス業	兼房	金属製品
浜松ホトニクス	電気機器	フジミインコーポレーテッド	ガラス･土石製品
メルコホールディングス	電気機器	ノリタケカンパニーリミテド	ガラス･土石製品
森精機製作所	機械	東建コーポレーション	建設業
オークマ	機械	矢作建設工業	建設業

【 ベースポートフォリオ 】　全 25銘柄

銘柄名	業種	銘柄名	業種
トヨタ自動車	輸送用機器	名古屋鉄道	陸運業
豊田自動織機	輸送用機器	東海旅客鉄道	陸運業
デンソー	輸送用機器	スズケン	卸売業
ヤマハ発動機	輸送用機器	豊田通商	卸売業
スズキ	輸送用機器	ブラザー工業	電気機器
トヨタ紡織	輸送用機器	イビデン	電気機器
豊田合成	輸送用機器	ジェイテクト	機械
アイシン精機	輸送用機器	マキタ	機械
中部電力	電気･ガス業	大同特殊鋼	鉄鋼
東邦瓦斯	電気･ガス業	ヤマハ	その他製品
日本特殊陶業	ガラス･土石製品	ユー･エス･エス	サービス業
日本碍子	ガラス･土石製品	ユニー	小売業
		三菱UFJリース	その他金融業

運用経過

「前月（2008年10月）の運用行動と成果」

- 10月31日の基準価額は5,485円となり、前月末(9月30日)の6,806円に比べて −19.41%となりました。また、10月16日に第3期決算を迎えました。分配金は、当期間において基準価額が−50.1%と大きく下落したことから、無分配とさせていただきました。
- 組入比率は株式市場の1日の変動幅が非常に大きかったことから、95.4～98.0%の範囲で機動的に管理しました。また、セレクトポートフォリオの投資比率も、月前半の急速な円高進行で輸出関連銘柄の株価が下落するなか、小売を中心に内需関連銘柄を多く保有していたことから、55.8～59.0%と通常よりも高い範囲で維持、管理しました。

《セレクトポートフォリオ》

▲ 大手製造業から世界各国の製品取扱説明書などの制作受託しているCDSを新規に買入れる一方、リンナイなど株価が相対的に堅調で、割安感が薄れてきた銘柄の売却を行いました。また、会計処理に問題があり監理ポストとなったフタバ産業については、発覚後速やかに保有株の半分を売却しました。今後については、11月半ばの決算発表の内容を精査したうえで判断することとします。

▲ タキヒヨー、サンゲツ、アイカ工業など株価が前月比プラスとなった銘柄もありましたが、多くの銘柄の株価は下落しており、投資比率の高いダイセキ、スギホールディングス、リンナイなどが基準価額にマイナスに寄与しました。

《ベースポートフォリオ》

▲ 株式市場が不安定な状況にあったことから、各銘柄の投資比率が1.4～2.1%の通常より広い範囲で収まるように運用しました。

▲ 全ての銘柄が前月比でマイナスとなっており、なかでもトヨタ紡織、ヤマハ、豊田合成、豊田通商、ジェイテクト、マキタ、三菱UFJリースなどが基準価額の下落に寄与しました。下落幅が比較的軽微にとどまったのは中部電力や名古屋鉄道、東邦瓦斯の3銘柄です。

今後の運用方針 （市場動向等の変化によって、変更することがあります。）

- 株式市場の不安定な状況はまだしばらく続くことを想定しており、株式組入比率は、93%以上の水準で機動的に運用していきます。
- セレクトポートフォリオ、ベースポートフォリオの投資比率もそれぞれ概ね60～55%、40～45%の範囲で機動的に運用します。
- セレクトポートフォリオでは、ここ数ヶ月かけて機械や輸送用機器の投資比率をやや引下げました。中間決算発表の内容を見極めるため、しばらくこの状況を維持していきます。
- ベースポートフォリオは、設定･解約に伴う資金流出入の対応の中で、投資比率を一定の範囲内に維持するように運用します。

◇ 設定･運用 TOYOTA FINANCIAL SERVICES トヨタアセットマネジメント株式会社
TOYOTA ASSET MANAGEMENT CO.,LTD.

TA中部経済圏株式ファンド　愛称：ゲンキ・中部

販売用資料

追加型株式投資信託／国内株式型（一般型）／分配金再投資可能

当資料は8枚組です。

運用プロセス（イメージ図）

中部経済圏に本社を置く上場企業（中部経済圏銘柄）

財務健全性等を基準に一部の銘柄を除外

原則として
株式ポートフォリオの50％以上

セレクトポートフォリオ
●時価総額順位26位以下の銘柄から選別投資
●成長性、収益性、株価の割安度、配当利回り、流動性等の観点から組入銘柄・組入比率を決定

残りの部分

ベースポートフォリオ
●原則として、時価総額順位上位25銘柄に等金額投資
●原則として、3ヶ月に1度、時価総額順位を見直し、銘柄を入替え

「中部経済圏」＝愛知県、岐阜県、三重県、静岡県の一部を中心とするエリア
「本社」＝登記上の本社および本社機能を有する事務所

繰越損失の銘柄などを除外

株式の組入比率は、通常の状態で高位を保つことを基本とします。

☆ご留意いただきたいこと
信託設定当初のポートフォリオ構築時、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき、個別銘柄の時価総額の大幅な変動等、ならびに信託財産の規模等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンド要項

■ 申込コース　① 分配金受取コース　② 分配金再投資コース
申込み取扱コースの取り扱いは販売会社により異ります。
詳細は販売会社にご確認ください。

■ 申込時期　原則、毎営業日

■ 申込単位　最低単位を1円または1口として、販売会社が定めます。
詳細は販売会社にご確認ください。

■ 申込価額　取得申込受付日の基準価額

■ 信託設定日　2005年9月29日

■ 信託期間　原則、無期限

■ 解約時期　原則、毎営業日
（受渡しは解約請求受付日から起算して5営業日目）

■ 解約価額　解約請求受付日の基準価額

■ 決算　毎年10月16日（休業日の場合翌営業日）

■ 収益分配　決算時に収益分配方針に基づき分配を行います。

■ 課税関係　☞ 投資信託説明書（交付目論見書）の「費用と税金」の項をご参照ください

◆ 詳しくは、投資信託説明書（目論見書）をご覧下さい。

★ 当ファンドのリスクおよび費用に関しては、当資料4および5ページをご確認ください。

委託会社その他の関係法人

委託会社（ファンドの運用の指図等を行います。）

トヨタアセットマネジメント株式会社　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第366号
加入協会：社団法人投資信託協会／社団法人日本証券投資顧問業協会

★ サポートダイヤル　03－5776－4760　営業日の8時半～11時半、12時半～16時半（半休日は8時半～11時半）

★ ホームページ　http://www.tamco.co.jp/

受託会社　（信託財産の保管・管理業務等を行います。）

三菱UFJ信託銀行株式会社　（再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）

販売会社　（募集の取扱い、換金の取扱い、収益分配金の再投資、償還金の支払いの取扱い等を行います。）

商号等		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	（社）投資信託協会	（社）日本証券投資顧問業協会	（社）金融先物取引業協会
トヨタファイナンシャルサービス証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第16号	○			
株式会社愛知銀行 (*)	登録金融機関	東海財務局長（登金）第12号	○			
株式会社十六銀行 (*)	登録金融機関	東海財務局長（登金）第7号	○			○
株式会社中京銀行 (*)	登録金融機関	東海財務局長（登金）第17号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第118号	○			○
豊田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第55号	○			
株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第19号	○			
日興コーディアル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第129号	○		○	○
浜銀TT証券株式会社 ★	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1977号	○			
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○			

(*) 現在、新規の販売・募集の取扱いを中止しております。 詳細は販売会社にお問い合わせください。
★ 11/4より取扱開始

［当ファンドに係るリスクについて］

当ファンドは、主に国内株式を投資対象としますので、組入株式の価格の下落や、組入株式の発行会社の経営不振や債務不履行等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。
したがって、ご投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
また、運用によりファンドに生じた損益はすべて受益者に帰属します。
ファンドが有する主なリスクは以下の通りです。

①株式の価格変動リスク
ファンドの基準価額は、組入れている株式の価格変動の影響を受けます。株式の価格は、政治経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。また、株式の発行者に経営不振もしくは債務不履行等が生じた場合、またはそれらが予想される局面となった場合には、当該株式の価格は大きく下落することがあります。このような場合には、ファンドの基準価額が下落し、損失を被ることがあります。
また、当ファンドは、主に、中部経済圏銘柄に投資しますので、業種配分等がわが国の株式市場全体における構成比率とは大きく異なる場合も想定され、この場合わが国株式市場全体の動きとファンド基準価額の動きが大きく異なることがあります。

②信用リスク
一般に株式や債券等の有価証券の発行者またはコール･ローン等の金融商品の運用先に経営不振もしくは債務不履行等が生じた場合、またはそれらが予想される局面となった場合には、当該商品の価値が下落（価値がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が影響を受け、損失を被ることがあります。

③流動性リスク
急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合、当ファンドが売買しようとする有価証券等の市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合等には、期待される価格で機動的に株式等を売買できない場合があります。このような場合には、ファンドの基準価額が影響を受け、損失を被ることがあります。

④投資地域集中リスク
当ファンドは、主に、「中部経済圏銘柄」に投資しますので、中部圏が災害に見舞われた場合や中部圏の経済が低迷した場合には、その影響を受けて当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

⑤ファンドの資金流出入に伴うリスク
追加設定･一部解約によるファンドの資金流出入に伴い、保有株式等を大量に売買しなければならないことがあり、市況動向や市場の流動性等の状況によっては基準価額が影響を受ける可能性があります。

⑥資産規模に関わるリスク
当ファンドの資産規模によっては、運用方針に基づく運用が効率的にできない場合があります。

TA中部経済圏株式ファンド　愛称：**ゲンキ・中部**

追加型株式投資信託／国内株式型（一般型）／分配金再投資可能

販売用資料

当資料は8枚組です。

⑦その他留意点

1. 取引所における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託会社の判断で取得の申込および解約の申込の受付けを中止すること、およびすでに受付けた取得申込みおよび解約の申込の受付けを取り消す場合があります。
2. 外貨建資産に投資することがあった場合には、当該通貨に対して円高になることは、基準価額が下落する要因となります。
3. 受益権口数が10億口を下回った場合等には、信託期間中であっても償還される場合があります。

★詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスクとリスク管理体制」をご覧ください。

[お客様には以下の費用をご負担いただきます。]

◆申込手数料（申込時）

お申込日の基準価額に2.1％（税抜2％）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

※詳しくは販売会社もしくは申込手数料を記載した書面にてご確認ください。

◆換金(解約)手数料（換金時）

当ファンドにはありません。

◆信託財産留保額（換金時）

当ファンドにはありません。

◆信託報酬（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に年率1.26％（税抜1.2％）の率を乗じて得た額とし、ファンドよりご負担いただきます。

◆その他の費用（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

①監査報酬：ファンドの純資産総額に年率0.00525％（税抜0.005％）※を乗じて得た額を上限とし、ファンドよりご負担いただきます。（※純資産総額が500億円を超える部分は、年率0.002625％（税抜0.0025％）とします。）

②有価証券売買時の売買委託手数料

③資産を外国で保管する場合の費用

④資金借入れを行った場合の借入金の利息、その他の費用など

上記その他の費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。

・②～④につきましては、運用状況等により変動するものであり事前に料率・上限額等を示すことができません。

※当ファンドに係る手数料等の合計額については、保有期間・運用状況等により異なりますので、表示することはできません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「費用と税金」の項をご覧ください。

※税法が改正された場合等には、記載内容が変更になることがあります。

〔臨時レポート〕

～ トヨタ自動車の 2009 年 3 月期 上期決算と通期見通し ～

2008 年 11 月 7 日

トヨタ自動車は 11/6 に 2009 年 3 月期 上期決算を発表しました。

上期決算では連結売上高が 12 兆 1,904 億円（前年同期比▼6.3%）、営業利益が 5,820 億円（同▼54.2%）、当期純利益が 4,934 億円（同▼47.6%）と非常に厳しい内容となりました。

米国のサブプライム問題を発端とした景気減速が世界に拡大・伝播し、当初の期待を下回る弱い自動車販売環境がみられていることに加え、為替の円高による影響が収益を大きく押し下げました。また、原価改善の継続的な努力を素材等の原材料高の影響が相殺してしまいました。

なお、上期の国内、海外を合わせた連結販売台数は 463.9 万台と前年同期比 6.2 万台の減少となっております。とりわけ米国の販売台数が 135.7 万台（前年同期比▼9.3%）と 14 万台減少となったことが影響しました。

トヨタ自動車の 2009/3 月期　上期連結決算　要約（出所：トヨタ自動車）

（単位：億円）

	当上期 ('08/4-'08/9)	前年同期比 (%)	前年同期実績 ('07/4-'07/9)
売上高	121,904	-6%	130,122
営業利益	5,821	-54%	12,722
当期純利益	4,935	-48%	9,424

2009 年 3 月期 通期の業績見込みに関しては、想定為替レートを通期平均で1米ドル＝105 円、1ユーロ＝161 円から、1 米ドル＝103 円（前年比 11 円の円高）、1 ユーロ＝146 円（前年比 16 円の円高）に修正（当下期想定は 1 米ドル=100 円、1 ユーロ＝130 円）と円高による収益へのマイナス影響をより大きなものに修正しております。

連結販売台数見通しは、北米だけでなく、欧州やアジア、日本などの下方修正、中国など新興国でも販売の伸び率が鈍化すると見込み、従来の 874 万台から 824 万台と、50 万台の大幅な下方修正に加え、大型車から小型車への需要シフトによる 1 台あたり車両価格の低下傾向が進むこと等、より一層厳しい経営環境が展開すると想定し、収益予想を大幅に下方修正しました。

（次ページへ続く）

◇ 設定・運用 TOYOTA FINANCIAL SERVICES トヨタアセットマネジメント株式会社 TOYOTA ASSET MANAGEMENT CO.,LTD.

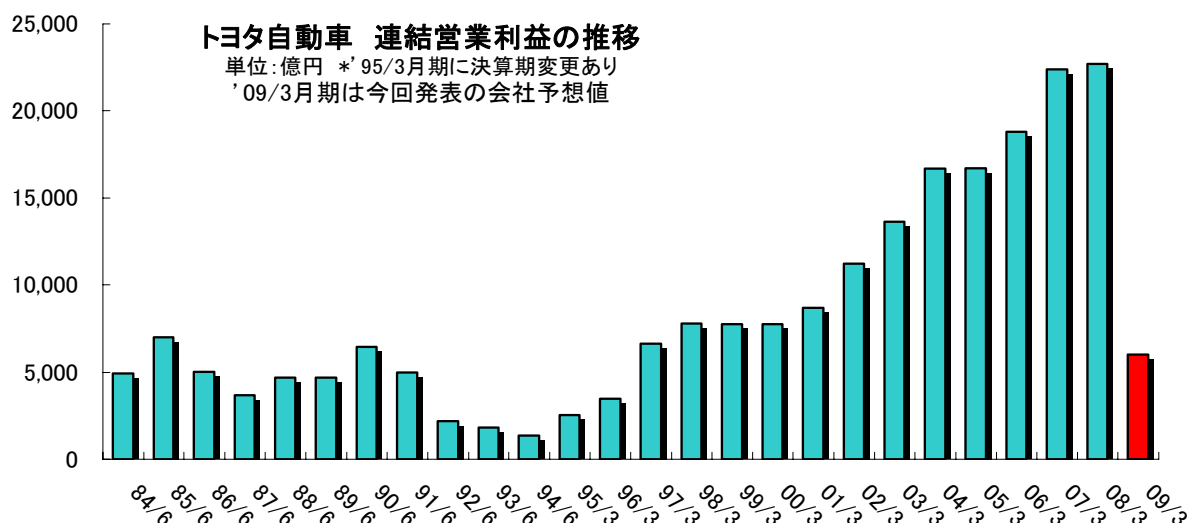
連結売上高見通しは、従来の 25 兆円から 2 兆円減額し 23 兆円（前年比▼12.5%見込み）、営業利益は従来の 1 兆 6,000 億円から 1 兆円下方修正し 6,000 億円（同▼73.6%見込み）、当期純利益は従来の 1 兆 2,500 億円から 5,500 億円（同▼68.0%見込み）といずれも下方修正しました。

会社の見通し通り営業利益が 6,000 億円に落ち込めば、1990 年代後半以来の低水準にとどまることになります。（表①参照）

トヨタ自動車の 2009/3 月期　通期連結決算見通し　要約（出所：トヨタ自動車）

（単位：億円）

	当期見通し<11/6発表>（'08/4-'09/3）	前年比（%）	当期見通し<8/7発表>（'08/4-'09/3）	前年比（%）	前期実績（'07/4-'08/3）
売上高	230,000	-13%	250,000	-5%	262,892
営業利益	6,000	-74%	16,000	-30%	22,703
当期純利益	5,500	-68%	12,500	-27%	17,178

（表①）

（出所：Bloomberg等より、トヨタアセットマネジメント作成）

トヨタ自動車の経営陣は、未曾有の厳しい経営環境を想定、米国をはじめとした販売環境を保守的に見込み、危機感をもって経営に取り組むとし、具体的には、既に「緊急収益改善委員会」を設置し、総費用低減と売上最大化を目指した活動を展開中であるとコメントしております。

なお、株主還元策に関しまして、上期末の配当額は 1 株につき 65 円（前年同期と同水準）となっております。

（次ページへ続く）

TA中部経済圏株式ファンド　愛称：ゲンキ・中部

追加型株式投資信託／国内株式型（一般型）／分配金再投資可能

販売用資料

当資料は8枚組です。

＊ 株価動向

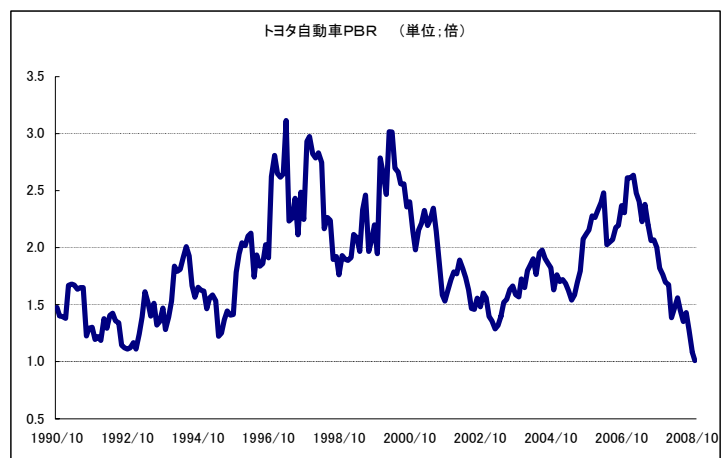
トヨタ自動車の株価は、バリュエーション指標（企業の財務内容から株価の割安度を判断する指標）の一つであるPBR（株価純資産倍率。株価が企業の株主資本（会計上の企業解散価値）の何倍で取引されているかを見るもの）では歴史的な割安水準にあります（右下のグラフ参照）。

また、ダイハツを除くグループ会社の PBR も 1 倍を下回る水準となっています。

PBR 1 倍は株価が現状の企業解散価値に等しいことを意味しており、企業の将来の利益成長がまったく考慮されていない水準となっております。

11/6現在のトヨタグループ各社のバリュエーション指標

		株価	PER（倍）	PBR（倍）	配当利回り(%)
7203	トヨタ	3,810	21.7	1.0	3.67
6902	デンソー	2,065	16.5	0.8	2.62
6201	豊田織機	2,365	18.4	0.5	2.54
7259	ｱｲｼﾝ精	1,781	11.7	0.7	3.37
7262	ダイハツ	822	10.9	1.1	2.07
8015	豊通商	1,003	4.7	0.6	3.59
8761	あいおい	450	23.6	0.8	2.22
6473	ｼﾞｪｲﾃｸﾄ	820	8.2	0.7	2.93
7205	日野自	249	71.3	0.5	4.02
7282	豊田合	1,379	8.5	0.8	3.34
7221	トヨ車	1,581	18.3	0.8	2.15
3116	ﾄﾖﾀ紡織	917	6.8	0.9	3.27
7276	小糸製	826	11.3	0.9	2.91
6995	東海理化	1,028	7.4	0.6	4.67
7223	関東自	1,250	13.6	0.8	2.80
5482	愛知鋼	376	13.7	0.6	2.66
7283	愛三工	636	16.8	0.5	2.99
6470	大豊工業	605	10.6	0.4	4.46
5992	中発条	337	−47.1	0.4	2.37
3553	共和ﾚｻﾞ	479	29.3	0.5	2.09

PER＝株価／1株当たり利益（09/3期会社予想）
PBR＝株価／1株あたり純資産（08/3期実績）
配当利回り＝1株あたり配当金（09/3期日経予想）／株価

（出所）ともにQUICK Astra Manager のデータに基づき、トヨタアセットマネジメント作成